

令和 7 年 1 月 31 日

浜田市議会議長 笹田 卓様

議員名 川 神 裕 司

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名

「地域の足」がなくなる？交通空白解消セミナー
ライドシェアの基礎と課題

2. 受講の目的（市政との関連など）

近年地方都市において交通空白地域の増大や公共交通の在り方が大きな課題となっている。当市においても中山間地域が多数存在し高齢化に伴い公共交通機関の利用は重要課題である。この件私有を受けることにより投資の、より望ましい公共交通体系に一の在り方議論に活用したい。

3. 期間（移動日を含む）

令和 7 年 1 月 16 日（木）～令和 7 年 1 月 17 日（金）

4. 経費 70,730 円

（経費内訳 受講料 15,000 円、旅費 55,730 円）

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

日本版ライドシェア等あたらしい公共交通のスタイルがもてはやされているが、道路交通法による輸送形態の区別をしっかりと認識し、その地域の実情に合った輸送方法の検討を行い検証することが極めて重要である。

6. 研修内容

（詳細は別紙のとおり）



研修内容概要

日時：令和7年1月17日（金） 午前10時～午後12時30分

場所：リファレンス西新宿大京ビル2階（東京都新宿区西新宿7-21-3）

主催：地方議員研究会

講師：井原 雄人

（早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 電動車両研究所客員准教授）

▶ライドシェアの基礎と課題

交通空白解消に向けた選択肢

1、道路運送法による分類

- ・ 緑ナンバー（事業用）…路線バス、高速バス、乗合タクシー
コミュニティバス、デマンド交通
- ・ 白ナンバー（自家用）…公共ライドシェア（許可ではなく登録）
互助輸送（許可登録を要しない・地域住民）

2、自家用有償旅客運送の現状

- ① 《導入の背景》「公共の福祉を確保するため、やむを得ない場合」許可した結果、ニーズの増加に伴い「例外的な許可が常態化」した。
- ② 2006年、過疎地域や福祉など生活維持に必要な郵送が難しい場合に、市町村やNPO等が自家用車を用いて有償で運送できる制度を創設。
- ③ 実態に合わせ何度も法改正が行われる。（2015、2020、2024年）

3、変動迎車料金/ダイナミックプライジング

【変動迎車料金】

- ・ 過去の輸送実績などから時間帯ごとの需要に応じ、段階的に迎車料金を変動させる。（運賃と料金は違う）
- ・ 閑散時間は料金の割引できる設定をし、利用を促進。
- ・ 混雑時間帯には割高に設定し優先的に配車を行う。

【ダイナミックプライジング】

- ・ GPSを活用したソフトメータによりあらかじめ走行距離を推定。配車アプリによる事前確定運賃を需要に応じ変動させる。
- ・ 2021年より実証実験を開始、価格変動による行動変容への影響を検証。

4、デマンド運行のパターン

①迂回ルート型

- ・ 定時定路線の運航に加え、デマンド時のみ迂回して運行となるが、元々乗っていた人には時間がかかり定時性が失われる。

②地域お迎え型

- ・ 地域内をデマンドで周回し利用の多い目的地へ運行。場所が限られていれば、目的地への到着は定時運航できる。

③路線不定期型

- ・ 路線と運航時刻を設定するがデマンド時のみ運行。需要に合わせた運行となるため空車を避けることができる。

④区域運行型

- ・ 決められた区域の停留所間をデマンドに応じて運行。区域内に限れば一般のタクシーと同様の利便性を提供できる。

5、日本版ライドシェア（白ナンバー）

- ・ 前提として規制緩和がある
 - 教習時間の延長・外国語試験の実施・地理試験の廃止・法定研修の短縮
- ・ 2023 年度から
 - 配車アプリのデータから、タクシーの不足する地域・時間帯に限定。
 - タクシー事業者が運転手の教育をし、タクシー事業の一環として行う。
 - アプリ配車で事前確定運賃のみ。運賃はタクシーと同額。
- ・ 2024 年から拡張
 - 配車アプリによらない事前確定運賃（電話予約時に確定・現金可）
 - 通常ではない時の供給台数・時間帯の拡充
- ・ 2024 年度中に検討するもの
 - タクシー事業者以外の新規参入

6、地域公共交通の再構築（リ・デザイン）

- ・ 公共交通の需要減少は経営努力や補填だけでは維持できない。
利便性向上のための戦略的投資が必要！
 - データの活用による「交通DX」
 - エネルギーマネジメントによる「交通GX」
 - 「3つの共創」（2023年の法改正で以下の項目が追加）
 - ①官民…エリア一括協定、鉄道・バスの公設民営や上下分離等
 - ②交通事業者間…独禁法適用除外による共同経営、MaaSの活用
 - ③他分野…地域の住宅・教育・農業・医療・介護・エネルギー等との事業連携や地域経済循環

所感

浜田市においても地域公共交通計画が策定され、交通空白地域の解消に取り組んでいる。しかしながら、全国的な状況である運転手不足や機関バスの経営低迷、等により住民の安定した移動手段の確保が円滑にいつているかという点と必ずしもそうではない。浜田市でもNPOによるデマンド交通の導入や、様々な輸送手段の検討が行われているが、課題山積である。

今回の研修を受け、当市の現状に合う輸送手段の検討を加速すべきと痛感した。また今回の研修により道路運送法による分類等の認識が持てて非常に有効な研修と実感している。